

2012（平成24）年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 建学の精神
2. 設置する学校及び所在地
3. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
4. 役員・教職員の概要

II. 事業の概要

1. 大阪産業大学・同短期大学部
2. 大阪産業大学附属高等学校・中学校
3. 大阪桐蔭高等学校・中学校

III. 財務の概要

1. 校地・校舎等整備計画の進捗状況
2. 財務比率表

学校法人大阪産業大学

I. 法人の概要

1. 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創業者・瀬島源三郎

創業者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年（1928年）大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創業者の思いが込められています。

2. 設置する学校及び所在地

- (1) 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部
〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号
- (2) 大阪産業大学附属高等学校・中学校
〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号
- (3) 大阪桐蔭高等学校・中学校
〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

3. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

- (1) 大学院 〔2012（平成24）年5月1日現在〕

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻（前期）	10	10	20	23
	人間環境学専攻（後期）	3	0	9	3
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻（前期）	15	14	30	43
	経営・流通専攻（後期）	5	1	15	9
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻（前期）	10	12	20	24
	アジア地域経済専攻（前期）	15	7	30	21
	アジア地域経済専攻（後期）	3	1	9	6
工学研究科 博士課程	機械工学専攻（前期）	10	6	20	13
	交通機械工学専攻（前期）	10	7	10	7
	都市創造工学専攻（前期）	10	2	20	6
	電子情報通信工学専攻（前期）	10	2	20	8
	情報システム工学専攻（前期）	10	6	20	10
	環境デザイン専攻（前期）	10	4	20	14
	(注1)アントレプレナー専攻（前期）	—	—	10	11
	生産システム工学専攻（後期）	4	0	12	1
環境開発工学専攻（後期）	2	1	6	3	
大学院合計		127	73	271	202

※ 入学者は、2012（平成24）年4月1日現在の入学宣誓者数を示す。

(注1) 平成24年4月より学生募集停止

(2) 大学

〔2012（平成24）年5月1日現在〕

学部	学科	入学定員／ 編入学定員	入学者／ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140／20	157／11	600	649
	生活環境学科	155／20	150／9	660	706
	スポーツ健康学科	100／－	120／－	400	455
経営学部	経営学科	300／20	329／37	1,215	1,393
	商学科	200／20	205／29	830	977
経済学部	経済学科	265／20	519／21	1,100	2,350
	国際経済学科	250／20		1,040	
デザイン工学部	情報システム学科	105／0	131／－	105	131
	建築・環境デザイン学科	105／0	122／－	105	122
工学部	機械工学科	100／10	115／9	430	534
	交通機械工学科	130／20	149／11	570	664
	都市創造工学科	75／5	87／0	315	367
	電子情報通信工学科	95／5	109／2	400	486
	情報システム工学科	－／10	－／2	335	412
	建築・環境デザイン学科	－／10	－／1	335	397
大学 合計		2,020／180	2,193／132	8,440	9,643
短期大学部	自動車工学科	200／－	160／－	400	393
大学・短大 合計		2,220／180	2,353／132	8,840	10,036

※ 入学者・編入学者は、2012（平成24）年4月1日現在の入学宣誓者数を示す。

(3) 高等学校

〔2012（平成24）年5月1日現在〕

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	876	2,280	2,334
大阪桐蔭高等学校	600	772	1,800	2,221

(4) 中学校

〔2012（平成24）年5月1日現在〕

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	52	240	178
大阪桐蔭中学校	200	273	600	732

4. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員〔2012（平成24）年7月1日現在〕

ア. 役員 16名【理事13名・監事3名】（理事定数11～14名・監事定数2～3名）

理事長	土橋 芳邦				
理事	重里 政司	本山 美彦	平岡伸一郎	峠 孝尊	
	西 博行	入江 満	村上 末治	新堂 友衛	
	水越 浩士	吉岡征四郎	二星 康親	中野 透	
監事	鈴木 正裕	神出 兼嘉	大谷 種臣		

イ. 評議員 30名（評議員定数24～33名）

評議員	土橋 芳邦				
	重里 政司	本山 美彦	平岡伸一郎	岸田 雅之	
	峠 孝尊	西 博行	中角 雅行	金澤 成保	
	山ノ内敏隆	高神 信一	入江 満	横井 雅之	
	大西陽太郎	小野 研一	寺川 国仁	美内 照男	
	光岡 明弘	小泉 廣美	村上 末治	片岡 満	
	三木 康生	高森 昭	成相 幸良	池田 實	
	岡澤 元大	河合 司二	徳永 幸彦	富岡 昭二	
	中野 正信				

(2) 教職員数〔2012（平成24）年5月1日現在〕

ア. 教員 524名

【法人本部事務局・大学 281名】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員・特任教授	客員・特任准教授	客員・特任講師	契約助手
人間環境学部	24	7	12	—	—	2	—	1	—
経営学部	17	10	—	—	—	6	2	—	—
経済学部	16	9	4	—	—	—	—	—	—
デザイン工学部	10	10	6	2	—	—	—	—	5
工学部	25	12	22	6	—	1	—	1	5
短期大学部	4	3	7	1	—	1	—	—	6
教養部	18	8	5	—	—	—	—	—	—
新産研、アントレプレナー	—	—	—	—	1	1	—	—	4
教育支援センター	—	—	—	—	—	—	—	—	1
クリエイティブセンター	—	—	—	—	—	3	—	—	1
法人本部事務局	—	—	—	—	—	2	—	—	—
合 計	114	59	56	9	1	16	2	2	22

【高等学校・中学校 243名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属高等学校	62	—	11	18
大阪産業大学附属中学校	6	—	2	4
大阪桐蔭高等学校	51	7	29	21
大阪桐蔭中学校	15	2	4	11
合 計	134	9	46	54

イ. 事務職員 243名

	事務職員	技術職	契約職員	契約事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	42	—	3	6	8	4
大阪産業大学・同短期大学部	82	—	19	13	31	1
附属高等学校・中学校	7	1	4	2	2	1
大阪桐蔭高等学校・中学校	7	—	4	3	3	—
合 計	138	1	30	24	44	6

Ⅱ. 事業の概要

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 教育に関する進捗状況

ア. 高大連携教育の推進

(ア) 平成 20 年度より実施している大阪産業大学附属高校との連携による高大接続入学前教育プログラムは、平成 23 年度より、教育支援センターが担当となり、学生エルダーの育成をも目的として行っています。平成 24 年度では、「学内エルダー育成プロジェクト」を発足させ、エルダーの活動を年間活動に広げ、オープンキャンパスでの学生によるキャンパス案内等、学内での様々な活動を通して、個々の社会人基礎力を育成し、高大接続入学前教育プログラムの充実を図りました。

さらには、この活動の成果として、プログラム終了後の受講生アンケートの評価から、入学後の学生生活へのモチベーション向上にも繋がったことが証明されました。また、受講生の中で、入学後にエルダーを志願する者も出るなど、高大連携の更なる発展が期待できることから、今後も活動の拡大を図る予定です。

(イ) 学生、保護者、出身高校の担任であった教員、学部教員の四者からなる面談（四者面談）をより充実させたものにしました。特に、大阪産業大学附属高校との高大連携教育プログラムについては、より積極的な取り組みを行っています。

(ウ) 教育支援センターでは、推薦入試、AO 入試等早期に入学が決定する入学予定者に対し、e-learning による入学前教育を実施しました。また、初年次教育（リメディアル教育）として、教養部が基礎科目を中心に 1 年生（2 年生以上も可）を対象にリフトアップ講座を開講いたしました。

本講座では、学内で基礎科目チューターを常設している学習支援センターの利用促進をも目的に、リフトアップ講座の受付等を学習支援センターで行う体制を整えています。

(エ) 導入 6 年目のプロジェクト共育は、平成 24 年度では 24 テーマのプロジェクトが活動し、500 名の学生が参加しました。（平成 23 年度は 29 テーマで 550 名。活動終了のプロジェクトがあり、総数は減少しましたが、継続する各プロジェクトは増加しています。）特に、ものづくり系のプロジェクトは、継続している活動の中で、大会での活躍による高評価が工科高校等にも定着しつつあります。

また、地域連携・環境系プロジェクトにおいても、継続した河川清掃活動や地元の病院と連携した慢性疾患患者へのスポーツ指導等の活動を通して、地域住民からも高い評価を得ております。

エルダー育成プロジェクトでは、社会人基礎力向上を目的に、学内での様々なイベントを企画し、自らのプロジェクトだけではなく、プロジェクト共育全体の PR 活動を実施し、オープンキャンパスでは、学生目線によるキャンパスツアーを企画実施しました。

この様に、プロジェクト共育は、本学で今必要とされる「中身の充実」「面倒見の良い大学」を推し進める中で、プロジェクト及び活動の選定を教育支援委員会にて行い、活動の適正化を図ることによって、その活動は、学生の社会人基礎力向上には、不可欠な活動となっています。

イ. 就職支援の充実

(ア) 就職・キャリア教育関連科目を各学部・学科に低学年配当科目として導入しました。これにより、今後、学生の就職意欲向上が期待されます。

(イ) 企業合同（単独）説明会を 83 回開催。参加企業 715 社、学生延べ 3,983 名が参加し、就活学生に対して有意義な支援を行いました。

(ウ) キャリアカウンセラー1名が年間 158 日（休日相談 30 日を含む）電話による学生の就活状況調査や就活相談と個別面談を実施しました。

また、キャリアアドバイザー（キャリアカウンセラー有資格者）1名による 19 回の就活ミニセミナーの実施や個別面談を実施しました。いずれも就職意欲が低い学生等への支援により、進路決定した学生も多く、今後も継続してキャリア・カウンセリングを充実させて参ります。

(エ) 10 月 20 日に梅田サテライトで本学卒業生社長との懇談・情報交換会を実施しました。また、各種団体主催の企業との情報交換会にも管理職を中心に積極的に参加し、情報収集に努めていきます。

ウ. 魅力ある学部づくり

学部・学科再編ワーキング・グループの報告書が年末に作成され、現在各学部において実現に向けた検討を重ねています。

エ. 地域に開かれた大学づくり

(ア) 総合図書館、食堂等の学内施設をできる限り地域の皆様に開放する準備をしていますが、員数面での問題により実現には至っておりません。引き続き、実現に向け検討を進めて行きます。また、本学学生が地域の行事に積極的に参加することで地域住民と交流を図り、地域に根ざした大学づくりを目指しており、大東市との協賛を継続して参ります。将来的には、文部科学省が行う「センター・オブ・コミュニティ」(COC) 整備事業にも積極的に関わって行きたいと考えています。

(イ) 地域で活動するシニア人材を養成するために取り組んでいる「大東シニア環境大学」で学ぶシニア人材と本学学生とが交流する中で、新たな刺激を受け、学ぶ尊さを体感できるような環境づくりに取り組みました。また、「地元の E もん A とこづくりプロジェクト」「森川たんぼプロジェクト」「エコ推進プロジェクト」「慢性疾患の患者さんをスポーツで支援するプロジェクト」等、先述の「プロジェクト共育」の各種プロジェクトが、地域連携の核になりつつあります。

オ. 大学の質保証システムの確立

教学改革のシステムづくりを目指しました。具体的には、質保証システムを企

画し (Plan=P) 、それを実行し (Do=D) 、その結果を吟味し (Check=C) 、さらに進行させる (Action=A) という、いわゆる PDCA サイクルの確立を目指して、多くの中間的成果を挙げることができました。さらに、このサイクルを確実に回して行く組織づくりに励んでいます。また、大学基準協会による「大学認証評価」に申請を行い、平成 25 年度より 7 年間の認定も受けることができました。

カ. 離学者数を減らす取り組み

(ア) この大学で学ぶ楽しさを在學生に実感してもらうための施策を講じました。具体的には、學生がキャンパスに今まで以上に長く滞在して、教育職員、事務職員、在學生との交流を密にしたいと思えるように、すでに各学部で実施している担任制を、より内容のあるものに進化させました。さらには、各学部・学科毎に、離学者の実態を徹底調査・分析し、その原因究明に努力しました。

(イ) 建学の精神に基づき、教育活動の充実を目的として、各学部・学科・研究科において、三本柱 (3 つのポリシー) を明確にし、ホームページを通じて公開しました。

第一の柱は、「アドミッション・ポリシー」であり、建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」を実践する能力のある學生を入学させることです。

第二の柱は、「カリキュラム・ポリシー」で、幅広い人間力・社会人力・課題を自ら発見し、それに取り組む実践力を身につけさせることです。

第三の柱は、「ディプロマ・ポリシー」で、社会活動に貢献できる深い洞察力と応用力を備えた卒業生を社会に送り出すことです。

(ウ) 入学前教育、初年度教育を充実させるため、既存の各組織の役割分担を整理し、有機的な連携を強化してきました。毎月 1 回、「學生生活サポート連絡協議会」を開催し、修学困難者への対応について、各部署で連携・情報交換し、協力する体制を整えてきました。また、工学部系の新入生向けに「大阪産業大学と社会」というオムニバス形式の講義を開始し、大変好評を得ました。

(エ) 學生の積極的なボランティア活動を支援しました。特に、東日本大震災に関しましては、多くのボランティアが被災地救援に向かいました。

(オ) 日本人學生と留學生との心の交流を促す施策として、10 月に留學生フェスティバルを開催しました。ただし、留學生の参加者に対して、日本人學生が少なく、一部課題が残るフェスティバルともなりました。

(2) 研究に関する進捗状況

ア. 先端研究の推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への新規申請を行いました。人間環境学部から 1 件、経済学部から 1 件、デザイン工学部から 1 件、及び工学部から 2 件の計 5 件の申請を行い、内、工学部が申請を行った事業名「放射

性物質及び緊急の対応を要する有害有機物質の固相系における動態と対策新技術に関する研究拠点」が採択され、平成 24 年度から平成 28 年度まで研究を推進することとなりました。

イ. 文部科学省科学研究費補助金の獲得

科学研究費補助金の申請に向け、学内での公募説明会を 3 日間にわたり 5 回開催し、申請に至るまで相談窓口を開設しました。

また、新たな取組みとして、過去の採択課題の申請書を（採択された研究者の承認を得て）産業研究所事務室内で申請予定者に公開いたしました。なお、平成 24 年度の採択件数は 34 件で、合計額 64,610,000 円でした。

ウ. 先端の委託研究等の推進

「おおさか FCV 推進会議」は、大阪府が経済産業省から JHFC に委託された水素エネルギー社会実証事業を行うことを目的に設置され、本学は、そのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルとして燃料電池車の開発や実証走行を担当しました。〔事業名：おおさか FCV（燃料電池自動車）推進事業〕

エ. 大学間連携研究の推進

大学間連携研究組織は、本学の専任教員と他大学に所属する研究者が、大学間の協定に基づいて連携して行う教育研究活動及び教育内容の改善を目的とした研究活動で、平成 24 年度は、7 組織（7 大学）で研究員 17 名の連携研究組織となりました。

また、その他にも、学内共同研究組織や分野別研究組織等による研究活動が行われました。

オ. 先端研究発表会等の開催

(ア) 研究成果発表会

市民講座特別編「研究最先端講座」として研究成果報告会 2 日で 3 講座を一般市民向けに開催し、128 名が受講しました。

(イ) 公開講座（市民講座、実践講座、科学研究費補助金研究成果発表会、他）

a. 市民講座を教養部 8 回、経営学部 4 回、人間環境学部 5 回、経済学部 4 回、工学部 4 回、デザイン工学部 4 回、短期大学部 1 回の計 26 回開催し、延べ 2,925 名の市民らが受講しました。

b. 加盟する阪神奈大学生涯学習ネットが主催する公開講座に参加し、本学の講座には、61 名の市民らが受講しました。

c. 科学研究費補助金研究成果の公開を目的に「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室」1 講座を開催し、19 名の小学生が参加しました。

(ウ) イノベーション・ジャパンをはじめとする大学見本市や産業展への出席

a. 文部科学省「霞ヶ関夏休み子ども見学デー」：文部科学省中庭にソーラーカー展示

- b. イノベーション・ジャパン 2012-大学見本市：「浄水施設廃棄物及び火山灰土壌を用いた環境浄化材の開発」の紹介
- c. 東大阪産業展テクノメッセ東大阪：家屋を地震から守る目的で開発中の簡易新型防振装置（液体柔軟ダンパ）の展示
- d. ナント農商工ビジネスフェア：デザイン工学部作品の出展（企業との産学連携作品）
- e. 科学・技術フェスタ：「EVフォーミュラカー」の展示

カ. 産学官地域連携の促進と技術移転

(ア) 地域との連携

- a. だいたい産業活性化センター(大東市・大東商工会議所・本学の三者連携による運営)に参画しました。
- b. 大東市名物選定事業に参画し、経営学部(観光ビジネスコース)の学生と共同で冊子「第3号 だいたいのええもん」を発行しました。
- c. 大東市地域商店街活性化事業に参画し、住道本通商店街の空き店舗を利用して、地域コミュニティーを利用した健康相談窓口を開設しました。
- d. 東大阪市大学連絡協議会に参画し、東大阪市が提案した事業に応募し、二つのテーマについて調査研究活動を行いました。
- e. 東大阪産業展実行委員会に参画し、東大阪商工会議所が主催する「もうかりメッセ東大阪 in 東京」「東大阪産業展テクノメッセ東大阪」に出展し、本学の産学連携につながる研究シーズを発表いたしました。

(イ) 企業との連携と産学官連携コーディネーターの活用

技術相談窓口として「クリエイション・コア東大阪」「だいたい産業活性化センター」にコーディネーターを配置し、受託研究・共同研究を推進した結果、公的機関からの受託事業も含めて 24 件の受託研究及び 11 件の研究奨学寄付金を受け入れました。

(ウ) 知的財産管理体制強化、広域大学知的財産アドバイザーの受入れ

独立行政法人工業所有権情報・研修館が募集する広域大学知的財産アドバイザー派遣事業に申請を行い、近畿地域 14 大学で組織するネットワークの幹事校として、広域大学知的財産アドバイザーを受入れ、知的財産管理体制の強化を図りました。

(エ) 地域の金融機関との連携

- a. 大阪市信用金庫と新たに産学連携協定を締結しました。
- b. 南都銀行が主催する「ナント農商工ビジネスフェア 2012」に出展し、本学の研究成果の紹介と共同研究の推進を行いました。
- c. 大阪東信用金庫が募集した「ひがしんビジネス大賞」に協力しました。

(オ) Wellness2008 を活用した地域連携

地元大東市が行う総合型地域スポーツクラブ「いきいき大東スポーツクラブ」に本学のスポーツ施設 Wellness2008 を開放し、様々な運動プログラムの提供と指導により、地域住民の健康への貢献と研究データの収集を行いました。

(3) 学生募集計画に関する進捗状況

ア. 総志願者数について

平成 25 年度入試の総志願者数は、8,294 名。昨年度は、9,274 名。比較すると、980 名 (10.6%) の減少となりました。

イ. 入学者状況 (充足率) について

入学定員合計 2,170 名 (大学 2,020 名、短期大学部 150 名) に対して、平成 25 年度入試での入学者合計は 2,341 名、充足率 1.08 という結果でした。

昨年度は、2,353 名で、比較すると 12 名 (0.5%) の減少となりました。

ウ. 入試制度の充実について

(ア) 実業科系公募推薦入試の選考方法見直し

選考方法について検討した結果、従来どおりとしましたが、試験名称を「専門学科・総合学科公募推薦入試」に変更しました。結果としては、平成 25 年度入試での志願者数 78 名、入学者数 21 名。

昨年度は志願者数 85 名、入学者数 21 名で、比較すると志願者数は、7 名の減少、入学者は増減なしとなりました。

(イ) 公募推薦後期入試における複数出願制度導入について

複数出願制度を導入したことにより、平成 25 年度入試での志願者数 432 名となり、昨年度は、276 名で、比較すると、156 名 (56.5%) の増加となり、複数出願制度導入の効果はあったと言えます。

(ウ) 地方試験会場の見直しについて

公募推薦前期入試 (専門学科・総合学科公募推薦入試を含む) において、京都府福知山会場を京都府西舞鶴会場に変更しました。

(エ) 学力系試験の募集定員の拡大 (学力系入学者増加を目指す) について

学力系試験である公募推薦前期入試 (専門学科・総合学科公募推薦入試含む) ・後期入試、一般前期入試・中期入試・後期入試、センター試験利用入試 5 教科型・前期日程・中期日程・後期日程の平成 25 年度入試志願者数は 6,081 名、入学者数は 737 名。

昨年度は、志願者数 6,762 名、入学者数 743 名で、比較しますと志願者数 681 名 (10.1%)、入学者数は 6 名 (0.8%) の減少となりました。

エ. 経済的支援について

入学納入金の分割納入期間の延長は昨年度どおり実施しました。また、金融機関による教育ローン制度入学 (納入金貸付制度) を導入し、この制度の利用者は

23名で、ローン制度の効果はあったと評価しています。しかし、民間委託による「学生寮」の設置等は実現に至らなかった為、引き続き検討を重ねます。

一般前期入試B日程の授業料減額対象者は、34名で入学者は5名でした。内訳は、経営学科1名、経済学部1名、建築・環境デザイン学科1名、交通機械工学科1名、都市創造工学科1名となりました。

オ. 受験生及び高校に対する入試広報の強化

(ア) 高校内説明会（出張講義含む）の積極的参加

従来、3年生を対象とした、本学の概要や入試制度の説明を行う高校内説明会を中心に参加しましたが、最近はこのほか、1・2年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加しました。より多くの高校生と接することができる説明会等の機会を通じて、本学への興味度を高め、オープンキャンパスや大学見学会の参加を促し、本学の受験に繋げることを目標としました。その結果、高校内説明会は775校、会場説明会は415回参加しました。

(イ) 重点広報地域

近畿地域の高校については、担当者を決め定期的に訪問し広報を行いました。さらに、中国（山陰含む）・四国を重点広報地域に加えて、志願者獲得を目指しました。

留学生を除く志願者数は7,569名で、地域別の内訳をみますと、近畿6,649名、中国329名、四国220名、中部170名、九州91名、その他110名となっております。

(ウ) オープンキャンパスの充実

受験生が受験大学を決定する要素として、高校教員はもとより、保護者からのアドバイス、学校の印象や雰囲気、就職状況、学費総額と奨学金、加えて、資格取得等が影響を及ぼします。そのために、オープンキャンパスでは本学の特色を十分アピールできるように、内容の充実に努め、6月17日（日）、7月28日（土）、8月25日（土）、26日（日）、10月7日（日）に開催しました。

参加者は7,516名となり、昨年度と比較すると323名の増加となりました。内訳は、受験生4,498名、保護者2,150名、教員19名、その他849名でした。このことから、保護者の関心が高いことがうかがえます。

また、平成25年3月27日（水）には春のオープンキャンパスを開催し、参加者は309名でした。

(エ) 高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加しており、その受入れ体制の充実に図り、積極的に受け入れました。その結果、45校、953名の生徒が見学会に参加しました。

カ. 系列高校との連携強化

本学を身近に感じることができるように、大阪産業大学附属高校の生徒を対象に、出張講義・学内見学会を実施しました。6月、8月、11月、2月に実施し、延べ日数は11日行いました。また、3月には大阪産業大学附属高校主催の保護者対象入試説明会にも参加しました。

(4) 校地・校舎等整備計画の進捗状況

ア. 学生会館新築工事

大阪産業大学キャンパスマスタープランに基づき、他の建物と総合的に計画立案中であるため、平成24年度は工事を見合わせました。

イ. トイレ改修工事

キャンパス・アメニティ形成の一環として、平成23年度より年次計画で、男女各トイレの和式便器の洋式化及び温水洗浄便座の取り付けなどを順次施工中です。平成24年度は、中央キャンパス（本館・9号館・5号館・14号館）を中心にトイレの便器改修及び美装工事を実施しました。

2. 大阪産業大学附属高等学校・中学校

(1) 教育に関する進捗状況

ア. 中学校

中学1・2年生の2年間は「基礎力養成期間」として位置づけ、中学課程の履修内容の習得に努め、中学3年生の1年間は生徒の希望により、附属高校に内部進学するための効果的な学習が可能な「中高連携コース」と、他の高校や系列の大阪桐蔭高校に進学するための「3年受験コース」に分け、生徒及び保護者の希望する進路の実現に努めました。

進路決定先

<内部進学>	30名	
<公立>	市岡高校3名、旭高校1名、府立大学工業高等専門学校1名、 登美丘高校1名、その他3名	合計9名
<私立>	大阪桐蔭高校6名、関西大学北陽高校2名、その他11名	合計19名

イ. 高等学校

設置する普通科、国際科の6つのコースの独自性を明確に打ち出すとともに、大阪産業大学との高大連携事業を推進しました。スポーツを活かした大学進学を目指す普通科スポーツコース、関西外国語大学との高大連携プログラムによる特別推薦入試制度がある国際科、本校で一番大きなコースであり、高大連携の取り組みを進め附属高校としての魅力が最も表れている普通科進学コースでは、進路においても独自性が打ち出せました。

普通科進学コースを中心に高大連携の取り組みを進めるとともに、普通科特進コースにおいて、国公立大学・難関私立大学への進学実績を上げるようにしました。

大学合格者数（実数）

	A・Kコース	U・P・Eコース	合計
卒業生数	228	440	668
大阪産業大学（短大を含む）	199	213	412
国公立大学	4	0	4
関関同立	12	11	23
産近甲龍	37	17	54
関西外国語大学	14	8	22

入試別状況

	A・Kコース	U・P・Eコース	合計
卒業生数	228	440	668
大阪産業大学特別推薦	59	204	263
スポーツ推薦	0	36	36

（2）生徒募集計画の進捗状況

ア．中学校

（ア）本校主催の入試説明会を以下の通り実施しました。

中高合同塾対象（1回）、 保護者・児童対象（8回）

オープンスクール（2回）、 プレテスト（2回）

（イ）塾への訪問を強化し（年間300回）、塾対策を中心にして募集活動を進めました。

塾からの見学依頼に応え、随時、本校見学会を実施しました。

（ウ）外部団体主催の進学説明会等に45回参加し、本校独自の情報発信を行いました。

（エ）生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら推進しました。

（オ）学校案内パンフ、学校紹介DVD、過去問題集、掲示用ポスター、クラブ案内誌等、本校独自の配布物を作製し、募集活動で有効に活用しました。

募集人員	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80	163	64	155	52	133	50

イ. 高等学校

(ア) 本校主催の入試説明会を以下の通り実施しました。

中高合同塾対象（1回）、 保護者・生徒対象（4回）

オープンスクール（1回：10月20日、21日の2日間で実施）、中学教員対象（1回）

(イ) 塾、中学校への訪問頻度を高めつつ（年間 2,500 回）、募集活動を進めました。各中学校、塾からの本校への見学依頼に応えるとともに、中学校への出張授業を実施しました。実績は、本校見学会 13 回、塾・中学への出張講義及び講演会等が 43 回でした。

(ウ) 外部団体主催の進学説明会等に 45 回参加し、本校独自の情報発信を行いました。

(エ) 生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら推進しました。

(オ) 学校案内パンフ、学校紹介 DVD、過去問題集及び CD、掲示用ポスター、クラブ案内誌等本校独自の配布物を作製し、募集活動で有効に活用しました。

(カ) 塾・中学校対象に進路相談会を実施しました。

塾対象進路相談（100 塾・教室以上）、 中学対象進路相談（281 校）

科	平成 25 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	外部募集人員	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	596	2,204	711	2,467	748	2,032	566
国際科	126	186	124	188	128	185	89
合計	722	2,390	835	2,655	876	2,217	655

平成 25 年度入試に当たっては、教室数に限りがあるため、意識的に入学者を絞り込まざるを得ませんでした。

(3) 校地・校舎等整備計画の進捗状況

ア. 1号館耐震補強工事

中長期の整備計画に基づき、他の建物と総合的に計画立案中であるため、平成 24 年度は工事を見合わせました。

イ. 中学棟耐震補強工事

平成 13 年度に耐震診断した際、Is 値 0.35 と耐震強度を有していなかったため、Is 値 0.7 以上を目標に耐震補強工事を行いました。なお、補強方法は鉄骨ブレース方式及び RC 壁方式の併用を採用しました。

平成 25 年 1 月末に着工、平成 25 年 3 月に竣工しました。(鉄筋コンクリート造
陸屋根 3 階建 昭和 41 年 3 月新築 床面積：1,883.28 m²)

ウ. グランド人工芝の張替え

グランド人工芝が 6 年経過し、経年劣化したため、全面張替えを行いました。
平成 24 年 12 月に着工し、平成 25 年 1 月に竣工しました。

3. 大阪桐蔭高等学校・中学校

(1) 教育に関する進捗状況

ア. 中学校

中学校から入学の 6 年一貫生については 6 カ年を前期、中期、後期の 3 段階に分け、前期、中期を学力基盤の形成に、後期を応用力、実践力の育成に充てる方針の下に指導育成に当たりました。全員が大学進学を志向しており、より高い目標を設定し、1 週 39 時限の授業時間を確保することにより、本校独自のカリキュラムにより先取り学習を進めました。

一方、英語、数学、国語等いわゆる主要教科の学習だけでなく、総合的な学習の時間における取り組みとして、クラス、学年の枠を取り払って、生徒が興味あるテーマを自由に選択して学ぶ「プロジェクトワーク」では、近隣医療機関の協力を得て学ぶ「医学研究」「グリーンワーク」での野菜作り、「ロケット・ロボット講座」等生徒が協力し合いながら学ぶ体験型学習を進めるなどカリキュラムも進化させました。

中学校卒業生 209 名の内、進路変更（経済的事情等も含む。）により公立高等学校等へ進学する者を除く 202 名が本高等学校へ進学しました。

イ. 高等学校

難関大学進学を目指す、I・II類では、1 年生で週 39 時限、2、3 年生で週 40 時限の授業時間を確保して指導にあたりました。2 年生で文系、理系の選択授業を導入し、専門性を高め、概ね高等学校での必要な授業内容を習得、修了し、3 年生では大学受験に向けての授業展開としました。

(ア) 大学合格実績

難関とされている、東京大学、京都大学、国公立大学医学部医学科の合格者数は昨年度に比べ大幅に増加しました。主な国公立大学合格者数は次のとおりであるが、前記のとおり中学・高校とも入学者の学力も向上しており、さらに指導を充実させました。

東京大学 4 (2)、京都大学 64 (49)、大阪大学 19 (11)、神戸大学 16 (14)、北海道大学 4 (1)、東北大学 1 (1)、名古屋大学 1 (1)、九州大学 2 (1)、防衛医科大学校 5 (3)、大阪府立大学 20 (13)、大阪市立大学 3 (2) 等 225 名 (内現役 159 名) [() 内は現役生で再掲]

(イ) III類スポーツ・芸術コースの成績

部活動では、各部とも全国大会への出場と上位入賞を目指していますが、平成24年度各部の主な成績は次のとおりです。

【硬式野球部】

- 第84回選抜高校野球大会優勝
- 第94回全国高校野球選手権大会優勝
- 第67回国民体育大会高校硬式野球の部優勝
- 第85回選抜高校野球大会出場

【ラグビー部】

- 第92回全国高校ラグビーフットボール大会出場
- 第14回選抜高校ラグビーフットボール大会優勝

【ゴルフ部】

- 第56回全国高校ゴルフ選手権大会出場（男女、個人）

【卓球部】

- 第40回高校選抜卓球大会出場
- 平成24年度インターハイ出場

【男子サッカー部】

- 平成24年度インターハイ出場 第3位

【女子サッカー部】

- 全日本高校女子サッカー選手権大会出場

【陸上部】

- 全国高校駅伝競争大会大阪府予選男子第2位、女子第2位
- 2013日本ジュニア室内陸上競技大会 1500m優勝（個人）

【吹奏楽部】

- 第25回全日本マーチングコンテスト出場 金賞受賞

(ウ) 卒業生の進路

第28期卒業生の進路は次のとおりです。

大 学	短期大学	専修学校	就 職	予備校等	合 計
523	3	9	8	170	713

(2) 生徒募集計画の進捗状況

中学・高等学校ともに更なる飛躍を目指し、より高い学力の志願者及び入学者確保に努めました。

ア. 本校主催の入試説明会の実施

(ア) 受験生及び保護者対象

中学校3回（7月・10月・11月）、高等学校2回（10月・11月）

(イ) 塾対象 1回 (7月)

イ. 外部団体主催の入試説明会・相談会に積極的に参加して本校の特色をアピールしました。(105回)

また、進学塾等主催の主として小学校3～5年生を対象とする本校見学会を受け入れ、学校説明の他、理科実験、吹奏楽演奏の鑑賞等を盛り込み好評を得ました。(5回)

ウ. 進学塾を訪問し、意見交換を行い情報の収集と受験勧奨を依頼するなどに努めました。

エ. 生徒募集要領、説明会告知等を新聞、受験雑誌等に時宜を見ながら掲載しました。

オ. 学校案内パンフレットの作成に当たっては保護者及び受験生が知りたい情報を中学校、塾の意見等も参考に作成しました。また、学校案内 DVD、過去問題集、ポスターなどを作成し配付、掲出しました。

こうした活動の結果、平成25年度入学試験の志願者は中学校及び高等学校とも、昨年度に比べさらに学力の高い生徒が多く受験・入学するようになりました。

募集人員、志願者数及び入学者数

中学校

年 度	募集人員	志願者数	入学者数
平成 23 年度	225	1,309	251
平成 24 年度	225	1,316	273
平成 25 年度	225	1,237	279

高等学校 (外部募集生)

年 度	募集人員	志願者数	入学者数 (A)
平成 23 年度	480	1,117	538
平成 24 年度	480	1,128	569
平成 25 年度	480	1,196	584

高等学校 (一貫生)

高等学校合計

年 度	入学者数 (B)	入学者合計 (A) + (B)
平成 23 年度	209	747
平成 24 年度	203	772
平成 25 年度	202	786

(3) 校地・校舎等整備計画の進捗状況

ア. 体育館建設

1階部分に特別教室等を配置、2階部分にはバスケットコート2面分のアリーナと3階部分に798席の観客席を備えています。平成24年1月に着工し、平成25年2月に竣工しました。(鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板ぶき3階建・床面積：6,384.13㎡)

イ. グランド人工芝の張替え

体育館建設によるグランド仕様の変更に伴い、グランド人工芝の全面張替えを行いました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 校地・校舎等整備計画の進捗状況

(1) 法人本部事務局

法人用地買収

中央キャンパス南側用地（2010.68 m²）を買収しました。さらに南側用地の買収を継続交渉中です。

2. 財務比率表

財務分析一覧

消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の 全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	117.7	98.5	100.0	132.5	95.2
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	△	75.0	79.7	77.7	73.3	71.6
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	1.9	0.3	0.5	0.8	3.1
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	13.9	13.8	14.6	16.0	11.4
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	52.1	52.3	53.0	50.7	53.5
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	34.2	34.7	34.8	34.8	31.6
		教育研究経費／消費支出	△	29.1	35.3	34.8	26.2	33.2
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	8.7	9.3	9.7	43.9	7.1
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	3.5	4.9	6.9	2.2	11.5
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	10.2	12.8	12.7	10.4	11.2
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	69.5	65.6	68.3	69.2	74.8
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	121.9	103.6	107.3	135.5	107.6

貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の 全国平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	79.9	81.4	80.2	79.0	86.0
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	△16.0	△16.9	△18.1	△27.2	△12.1
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	92.9	93.7	93.5	93.7	96.7
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	106.6	107.5	104.2	99.9	101.6
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	93.5	95.0	91.5	87.1	92.8
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	85.2	87.5	83.5	78.9	87.4
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	14.8	12.5	16.5	21.1	12.6
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	166.5	158.5	189.0	224.2	216.7
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	290.2	254.9	365.7	435.2	298.4
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	78.6	76.9	77.5	80.8	64.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	11.2	10.7	11.1	11.6	8.2
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	8.9	7.9	8.7	9.4	5.8
	総負債比率	総負債／総資産	▼	20.1	18.6	19.8	21.0	14.0
	負債比率	総負債／自己資金	▼	25.2	22.8	24.8	26.6	16.2

(注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。▼ 低い値が良い。～ どちらともいえない。

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

3. 小数点第2位を四捨五入

4. 全国平均は、大学法人(理工他複数学部)「平成24年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」
(日本私立学校振興・共済事業団)より